

論 説

ブッシュ政権下のアメリカ経済と中産階級, 2001-2004年

秋 元 英 一

はじめに

1. 雇用増加なき景気回復
2. ブッシュ減税とその影響
3. オフショアリングをめぐる論争
4. 中産階級と生活不安

おわりに

はじめに

本稿は、正当性の疑われる2000年の選挙戦に対する連邦最高裁の介入を経て2001年1月に就任したブッシュ大統領のもとで進められてきた経済運営が、ほぼときを同じくして起きた2001年不況と同年9月11日の同時テロ以降のアメリカ経済にどういうインパクトを与えたか、とくにアメリカ中産階級にとって近年の経済政策がどのような影響を及ぼしつつあるかを、とりあえずスケッチしようとしたものである。

1989年のソ連の崩壊、米ソ冷戦の終焉は、直接的には1990年代アメリカの前例のない好景気とグローバリゼーション進行のもとでの「1人勝ち」を演出した。時代は、ブッシュ・シニアの時代の多国籍軍による対イラク湾岸戦争を経て、クリントン政権に移っていた。クリントン政権

は副大統領ゴア主導による情報ハイウェイ（今日の情報通信IT革命の当初の表現法）の推進，通信産業の規制撤廃などを通じて，業界の垣根を打破して競争を活生化させ，新しい産業が芽吹く手助けをした。やがて，「国際金融派」ルビン財務長官を中心とする財政運営は文字通り小さな政府をめざし，貿易活発化によって生じる経常収支の大きな赤字を，強いドルに支援されたアメリカへの資金流入によって補填する戦術がとられた。

1990年代の好景気の根本原因は何か。経済学者の多くは，冷戦終結による「平和の配当」によって非防衛民間企業が資金・資源に恵まれたこと，絶えざる移民の流入が住宅産業を活性化させ，そこから連鎖的に手堅い個人消費が続いたこと，とくに1990年代半ば以降，IT革命の浸透の効果が生産性の上昇につながったことを重視している。それらの理由づけはおそらくかなり当たっているであろう。ただし，2001年9月11日の同時テロ以後から見ると，どうしてもいま一つの要因を加えて考える必要がある。それは，1990年代には冷戦終了によって，投資や消費の意思決定を左右する社会的不安定要因が投資家や消費者に最小限化されて意識されていたことである。当時の視点に立ち返ってみれば，大きな戦争の不安の時代は去り，資本主義に代わるシステムは理想としては姿を消し，市場社会が全地球化する展望が与えられていた。今日ブッシュ政権下でさまざまな経済指標もそこそこ回復の兆しを見せ，消費や投資も復調の流れにあると見られるのに，原油高やニューヨーク株式市場の低迷が続くのはなぜか。グリースパン流に言えば「地政学的要因」，われわれの言葉でいえば，ブッシュ政権自体の経済政策やムードがその一部を形成している，前途に明るい兆しの見えない世界政治情勢が影を落としていることも一因であろう。今後のアメリカや日本，そして世界の経済動向を占うときに，こうした要因を無視できないと思われる。

むろん，ブッシュ大統領がアメリカ国民の危機感をあおりたて，対テ

口戦争の警戒レベルを高めるということを繰り返して、それが一定の功を奏するのは、背景にアメリカ国民自体の底知れない不安感があるからである。幸か不幸か、独立戦争以降、アメリカはハワイやテキサスなどのメキシコ国境を除いては、他国や他集団のあからさまな侵略を受けたことはなかった。建国から19世紀後半までアメリカ人を悩ませた先住インディアンは知れていた。元寇や太平洋戦争の経験を持つ日本、数知れない戦争に祖国が見舞われたヨーロッパ諸国とは、アメリカはちがうのだ。ホームランド・セキュリティという2001年に新設された行政機関のネーミングとアメリカ国土を安全保障するというその目的が、他国から見るといかにも独善的でアメリカらしいと映る。世界に軍隊を派遣していても、究極的にはアメリカ国土のみをアメリカの軍隊・警察はまもる、という意図が見え見えではないか。そういう見取り図からすれば、国連や多国籍軍、NATOまでもがアメリカの安全にとっては二次的な位置を占めるにすぎない。

さて、1990年代のアメリカ経済はどのような特徴をもっていたか。表1を見ると、GDP成長率はとくに後半に安定的となっていることがわかる。個人消費の貢献度がしだいに高くなり、さらに民間投資がとくに後半に拡大する形の成長である。雇用者数は10年間で1,640万人増加し、失業率は最終的には4%台にとどまった。輸出入はこの間にいずれもほぼ2倍に増加し、GDPに占める相対的シェアも大きく増加した。政府支出・公共投資の貢献は限定的で、とくに連邦支出の伸びは1991—98年間にわたってマイナスである。グローバリゼーションの進行のもとで情報テクノロジー(IT)が本格的に開花し、株式市場が上昇を続けたことが1990年代後半の、いわゆるニューエコノミー型の投資を呼び込み、富の効果による個人消費の拡大をまねいた。人・時間あたりの賃金レートもじりじりと上昇し、女性の労働参加率増大による世帯や家族所得の増加も実現した。後半には生産性が1973—90年間よりも目立って上昇し、

表1 GDP統計, 1990—2000年

年	GDP		個人消費支出		民間投資		輸出入		政府消費支出・投資			失業率 (%)	生産性 増加率 民間非 農業 (%)	
	(10億 ドル)	年増加 率(%)	年増加 率(%)	GDP 貢献度 (%)	年増加 率(%)	GDP 貢献度 (%)	輸出 (10億 ドル)	輸入 (10億 ドル)	計 (%)	連邦 (%)	州地方 (%)			
1990	6,707.9	1.8	1.8	1.21	0.7	-0.49	557.2	745.5	3.3	2.0	4.2	118,793	5.6	1.1
1991	6,676.4	-0.5	-0.2	-0.12	-4.9	-1.26	601.6	769.3	1.2	-0.3	2.3	117,718	6.8	1.2
1992	6,880.0	3.0	2.9	1.90	3.4	1.12	636.8	787.8	0.5	-1.6	2.0	118,492	7.5	3.7
1993	7,062.6	2.7	3.4	2.24	8.4	1.18	658.0	812.5	-0.8	-3.9	1.4	120,259	6.9	0.5
1994	7,347.7	4.0	3.8	2.53	8.9	1.89	725.1	909.3	0.1	-3.6	2.6	123,060	6.1	1.3
1995	7,543.8	2.7	3.0	2.00	9.8	0.47	818.6	1,050.8	0.5	-2.7	2.5	124,900	5.6	0.9
1996	7,813.2	3.6	3.2	2.14	10.0	1.37	874.2	1,119.7	1.1	-0.9	2.3	126,708	5.4	2.5
1997	8,159.5	4.4	3.6	2.39	12.2	1.91	966.4	1,247.7	2.4	-0.4	4.0	129,558	4.9	2.0
1998	8,508.9	4.3	4.8	3.18	12.5	1.96	964.9	1,251.1	1.9	-0.8	3.4	131,463	4.5	2.6
1999	8,856.5	4.1	5.0	3.35	8.2	1.14	989.8	1,303.6	3.3	2.2	3.9	133,488	4.2	2.3
2000	9,224.0	4.1	4.8	3.28	9.9	1.19	1,102.9	1,487.1	2.7	1.7	3.2	135,208	4.0	3.3

資料: Economic Report, 2002

企業の中でのIT関連投資がようやく生産性の上昇に結びついたと思われた。貧困率も減少に転じ、5分位統計で見た分配格差も拡大が止まった¹⁾。

要するに、1990年代の経済成長は外国市場を含めて拡大する地球的規模での市場への進出、規制撤廃による新たな市場の開拓、といったいわばプラス思考の企業行動の結果でもあった。他方で、クリントン政権は福祉改革に取り組み、それは貧困線ぎりぎりの限界的な世帯が労働市場へ参入する契機を与えた可能性もある。ただし、2001年からの不況がいわゆるITバブルの発生を逆に証明したように、一部の論者が喧伝したような、ニューエコノミーのもとでの景気循環の終焉が実現したわけではないし、企業セクターと個人セクターの富の格差の拡大も気になるところであった。

1. 雇用なき景気回復

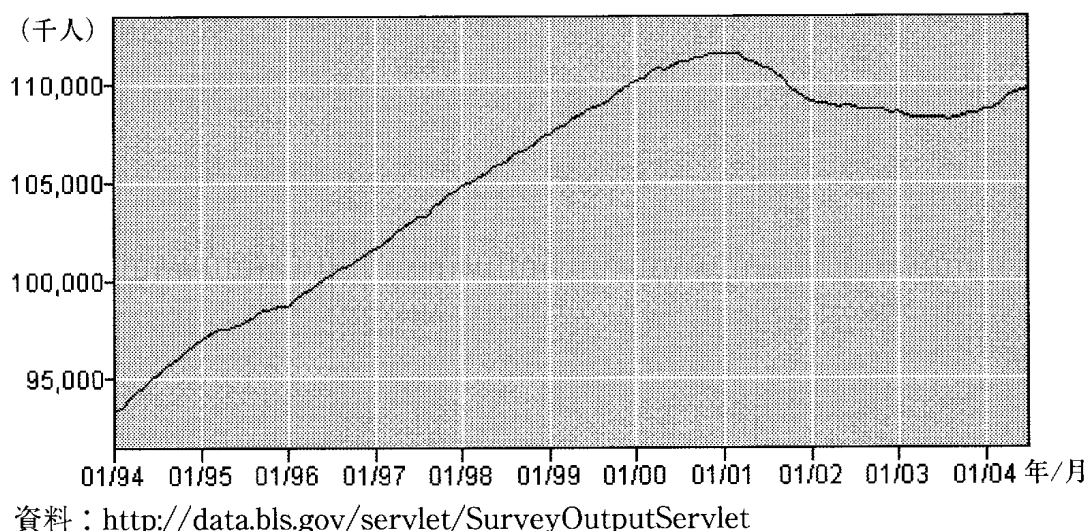
雇用情勢を見るのに通常用いられるデータは、労働統計局による世帯調査 (Household Survey) によるものである。これは、約6万世帯を毎月サンプリング調査をして、全体の雇用を推計する。それによると、今回のリセッション突入直前の雇用がピークに達した2001年3月から2004年7月までの雇用増加は180万人である。他方で、同じ労働統計局によるいま一つの雇用調査 (Payroll Survey) がある。これは、約40万事業所 (政府機関を含む) を含む16万企業を毎月サンプリング調査をして、雇用状況を占うものである。こちらは雇用人数というよりは職、あるいは仕事口調査というべきものだが、上記と同じ期間の雇用は123万減少した。つまり、同じ期間で両者の調査の差が300万人に達するわけで、この差の原因が気になるところである。サンプリング誤差の観点か

1) この点にかんしては、秋元・菅『アメリカ20世紀史』(東京大学出版会、2003年) 第8章を見よ。

らは雇用調査のほうに軍配が上がるのだが、こちらでも新規起業をカウントするのにタイムラグがあるとか、短期間に頻繁に転職がある場合には、職の数に反映しにくいとか、逆に世帯調査は人口全体の推計を基本的には10年ごとのセンサスによっているので、人口全体の中の雇用者部分を正確には反映しないとかの問題点がある。労働統計局自身による、世帯調査の修正版では、再近年の雇用調査にかなり近い数字になることがわかる²⁾。

そこで、とりあえず雇用調査のほうから、政府機関を除いた民間セクターの雇用数をグラフ化すると、図1のようになっていて、今回のリ

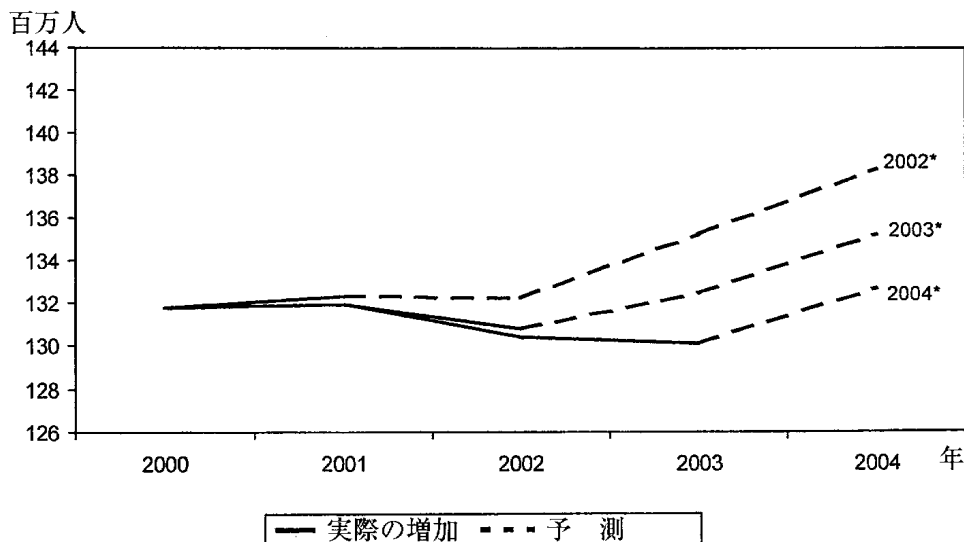
図1 民間非農業雇用, 1994—2004年



セッション以降の雇用の停滞、ないしは減少が、1990年代後半の伸びと対照的な姿で現れる。ブッシュ政権は、2002年からきわめて楽観的な雇用増加を予測し、年々それを下方修正してきた（図2参照）。最初の予測と最近の予測とでは、じつに560万人の差異がある。最近の控えめな予測が当たるためには、毎月46万人ほどの雇用者がコンスタントに増加

2) BLS, Employment from the BLS household and payroll surveys: Summary of recent trends, August 6, 2004. http://www.bls.gov/cps/ces_cps_trends.pdf

図2 ブッシュ政権による雇用増加予測と実際、2000—2004年



資料：Jared Bernstein, Lee Price & Isaac Shapiro, "Missing the moving target," p. 5. EPI Issue Brief #197 February 12, 2004. http://www.epinet.org/content.cfm/issuebriefs_ib197

することが必要だが、はたしてどうか。2004年に入ってからの方々の月ごとの雇用増加は、世帯調査のほうで見ても、2004年1月からの雇用者数増加は、8.7、-0.3、26.6、19.6、25.9、62.9万人となっており、わずかに7月の数字がいいだけで、あとはきびしい。

今回のリセッション後の雇用回復は、過去のどのリセッションの場合と比べても、はかばかしくない。たとえば、1990—91年のリセッションでは、開始から27ヶ月後の民間雇用減少率は1.3%だったが、今回の場合は、2.7%の減少である³⁾。さらに問題を複雑にしているのが、雇用機会増加に追いつかない労働市場への新規参入労働人口の増加である。リセッション開始時点(2001年3月)の労働年齢人口は2.145億人だったが、2004年1月では2.227億人で、3.7%の増加である(これは年率にすると、1.2%)。同じ期間に雇用人口は1.87%減少したので、労働市場は極端に「フレキシブル」(買い手市場)になった。もしもこれらの新

3) Lawrence Mishel & Jared Bernstein, "Grading the Bush 'Jobs and Growth Plan,'" <http://www.epinet.org/>

新規参入労働者がすべてこぞって活発に職探しをする「失業者」の仲間入りをすると、失業率は現在の5.6%程度ではおさまらないだろう。ところが短期ではおよそ230万人の人々が平均で20ヶ月に達する失業期間に疲れ果て、職探しをあきらめてしまうと、彼らは労働力統計から脱落してしまい、したがって失業率算定の基礎数字の中に入っていない。彼らが公式失業者にはいることになれば、失業率は7.1%以上になると思われる⁴⁾。景気が本格的に回復すれば、彼らも労働市場に入ってくるから、職探し競争は激化するだろう。このように提供される職が、新規参入労働者と現実の失業者の両者を吸収できるほど大きくないと、ほんとうの雇用回復には至らないであろう⁵⁾。これらのことから、ピーク時には67.1%だった労働参加率が現在66.2%にまで下がってしまったことや、のちに検討する賃金レートの下落がおおよそ説明できるであろう。

2. ブッシュ減税とその影響

アメリカに最初の個人所得税が創設されたのは、1913年（純年収50万ドル以上について7%）だが、それはやがて累進構造のきつい体系となって連邦税収の不可欠の一部となってゆく。それでも、1920年代の共和党政権の時代には数度にわたって累進カーブをゆるめる減税が行われ、連邦財政収支はなお黒字で、この時期のブームに寄与した。大恐慌を迎えてフーヴァー政権も、その後のローズヴェルト政権も財政赤字を軽減する目的で増税努力を行った。所得税の最高税率は第二次世界大戦中の戦費調達のための増税によって最高（88%）となった。第二次大戦後の平常への復帰・減税努力は朝鮮戦争によって中断され、その後ケネディの時代までたいした減税は行われなかった。ケネディのCEA委員長

4) *Ibid.*,

5) Lee Price with Yulia Fungard, "Understanding the Severity of the Current Labor Slump," Briefing Paper, February 19, 2004, Economic Policy Institute.

ウォルター・ヘラーは完全雇用余剰の概念を持ちだし、累進課税は連邦財政を均衡から、さらには黒字に転換させる作用があり、それはしかも、経済成長（産出と雇用）が満足のいくレベルに達するはるか以前にそうなる傾向があるので、そうして蓄積された余剰は一層の成長にとって重荷になると論じた。政府は課税によって潜在的な投資家や消費者からお金を取り上げ、彼らの支出をふやす努力を阻害している、と。

こうした根拠づけのもとでの減税案が成立したのは1964年、すでにジョンソン大統領の時代となっていた。法人減税と個人所得税の減税をパッケージにした総額115億ドルの歳入法によって、個人所得税の最高税率は91%から70%に減額され、法人税率は52%から48%になった。ヴェトナム戦争時には、ふくらむ一方の戦費調達のために、10%の所得付加税が課された。ニクソン時代には、租税構造の変更がいろいろ行われたが、貧困線にかかわる低所得者に所得税がかからないように課税最低所得を1万ドル近辺にすることで、約550万人を所得税の対象から外した。

よく知られているレーガン減税は、税収をふやそうとすれば、税率を下げるべきだとするラフファー曲線の理論と、国防費を例外とした「小さな政府」論が後ろ盾となっていた。レーガン政権による1986年の税制改正以後は、個人所得税は15%と28%の二本立てに簡素化された。いうまでもなく、このような劇的な制度改正が可能になったのは、1970年代に激しいインフレーションと高い失業率に悩まされたアメリカ国民が、それにもかかわらず名目所得の増加によって税負担だけが増大するという経験を強いられたためであって、その意味ではこの減税はある程度コンセンサスを得ていたと言えるかもしれない。ただ、レーガンのこの税制改革は、共和党保守派にとってバイブルのような位置を時代を超えて占めることになった。その後、クリントン政権は年間所得10万ドル以上の階層について、31%、36%、そして39.6%の新たな税率をもうけ、高

額所得者増税に踏み切った。

こうした歴史から見ると、2001—03年間の3つの法律によって実施されているブッシュ減税は理論的背景を欠き、スタイルだけをレーガン減税に似せた景気対策のように思われる。2003年の減税法は「雇用・成長税軽減調和法」と題されていることからわかるように、「税引後個人所得の大幅な増加」によって、また、企業投資に対する割増償却と適用期間の延長によって、さらに中小企業の経費上限を引き上げることによって、（とくに中小）企業の資本コストを引き下げ、投資インセンティブ形成に役だったとされる⁶⁾。ブッシュ大統領は「この法律は、常識的な経済原則を反映している。雇用をふやす最善の方法は、新しい雇用を生み出す人々を助けることだ。そして、彼らはアメリカの小企業オーナーたちだ」と述べている。あるいは、「人々がより多くのお金を持っているとき、彼らはそれを財貨サービスに費やす。そしてわれわれの社会においては、彼らが追加的な財貨サービスを需要すれば、誰かがその財貨サービスを生産する。そして、誰かがその財貨サービスを生産すれば、他の誰かが仕事を見つけることができるということだ」⁷⁾と。

クリントン政権の歳出削減努力が実って、単年度財政赤字が黒字に転じて数年経ったのちに、ブッシュ政権の時代となった。ブッシュは前任者の残した資産を使う十分なインセンティブをもったというべきか。問題は、レーガン減税の洗礼を受け、それがほぼ定着した後のアメリカでは、すでに高額所得者の課税負担はさして重くはなく、したがって、そのうえに一律の減税を加えれば、これまでの減税に比べてはるかに大きな恩恵を高額所得者に与えてしまう点にある。ブッシュが発言したように、企業家の投資インセンティブを高める目的なら、個人所得減税は不

6) 邦訳『米国経済白書』2004年版, 48ページ。

7) President Signs Jobs and Growth Plan May 28, 2003 <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2003/05/20030528-9.html>

必要で、法人関係の減税措置にとどめることもできたであろう。あるいは、景気対策として行うというのであれば、10年間の時限立法（規定上はその後廃止だが、ブッシュは永続化を求めている）という必要はなく、数年間の臨時立法で足りるであろう。すでに連邦財政赤字は、この減税策の他に、イラク関係の国防費、本土安全保障に関連する経費、などの増加によって空前の規模になりつつある。しかも、これまでは、議員立法などによって財政規律の回復、財政均衡化への義務が課されていたのだが、1993年の法律によって「財政再建の時代」⁸⁾が終わってしまったとすれば、財政規律を乱しやすい共和党政権にとっての歯止めをどうするか、という問題が新たに登場している。

議会予算局の分析によって、各所得層にかかる実効税率を確認しておこう。各種控除の変更などを除いて税率だけ見ると、ブッシュ減税は、連邦所得税の低率区分の15%の下に、10%を新設し、高率区分の28, 31, 36, 39.6%の税率をそれぞれ、25, 28, 33, 35%に引き下げるものである。5分位に分けた所得階層別では、以下のように実効税率の変化率が異なる。

この表2を見てわかるように、高額所得層ほどやや加速的に税率や税負担率が下がることがわかる。しかも、いろいろな規定の実現時期の違いから、大統領選挙の年である2004年が最も税率減の効果が出やすい形になっている。2001—04年間では、最富裕層1%の世帯が最大の6.8%の課税率減となる。富裕層が受益する減税といっても、貧困層や中産階級もなにかしらの減税にあずかるわけで、そうした人々はそれぞれの立場から減税に反対しにくいであろうと思われる。

そこで、ブッシュ型の減税に対してリベラルの側からの反対論を2つ、紹介しておこう。ひとつは、ロバート・ライシュの言い分である。「金

8) 待鳥聡史『財政再建と民主主義』（有斐閣、2003年）、183ページ。

表2 5分位所得区分, 2001年所得にもとづく新税法による連邦税実効税率とその変化, 2001—2010年

(%)

年	2001年		2004年		2010年	
	実効税率	変化率	実効税率	変化率	実効税率	変化率
第1分位	5.4	-0.8	5.2	-1.5	5.8	-1.9
第2分位	11.6	-1.1	11.1	-2.1	12.3	-1.7
第3分位	15.2	-1.0	14.6	-1.9	16.1	-1.3
第4分位	19.3	-0.8	18.5	-2.1	20.5	-1.1
第5分位	26.8	-0.7	23.8	-3.9	27.1	-1.2
トップ10%	28.6	-0.4	24.9	-4.5	28.5	-1.3
トップ5%	30.1	-0.4	25.6	-5.2	29.7	-1.6
トップ1%	33.0	-0.3	26.7	-6.8	31.2	-2.4
全階層	21.5	-0.7	19.6	-3.0	22.1	-1.3

資料: *Effective Federal Tax Rates Under Current Law, 2001—2014*, Congressional Budget Office, August 2004, pp. 10, 13.

持ちが貧困者よりもはるかに大きな割合を負担していた累進型の制度がかつてはあった。他ならぬ議会予算局が——これは、ときに、共和党主導の議会のために働き、局長は依然ブッシュ支持の経済学者だが——ジョージ・W・ブッシュの減税の3分の2がアメリカ家族の最富裕な20%（とくに巨額なシェアはトップ1%）に向けられたと報告している。第2の事実、これに劣らず重要だ。財務省はこの国の債務総額が4年前の57兆ドルから今日73兆ドルに急増したと言っている。……富裕なアメリカ人はかつて主として税金の支払いによって政府歳入に貢献していた。今や、富裕なアメリカ人は政府にお金を貸すことによって政府歳入をふやしている。むろん、富裕なアメリカ人はなお税金を支払っている。しかし、彼らの稼ぎ額のより小さな部分しか課税されない。だから、彼

らは貯蓄をふやすことができる。そして、彼らの貯蓄額のより高い割合がかさむ一方の債務をファイナンスするために貸し出される。間違えないでほしい。政府にお金を貸し出すのはあなた方典型的なアメリカ人ではないのだ。典型的なアメリカ人は貯蓄などもたないし、巨額の個人債務に陥っている。明らかに、連邦債務が膨張しているもとで連邦政府が活動を続けることができるようにお金を貸しているアメリカ人のほとんどは、富裕層である。彼らは、減税のほとんどをせしめているのと同じ人々だ。

換言すれば、富裕層は彼らのワシントン証券に資金をシフトした。彼らがこれまで税金支払いの形でワシントンに送った巨額のお金は、今や彼らが財務省証券や国債を通じローンの形でワシントンに送っている。もちろん、大きな違いは、そのローンは利子を付けて払い戻すことが必要だという点である。今年は、たとえば、連邦債務の金利支払額が2,900億ドルに達した。で、だれがその金利を負担するのか。そう、あなたや私、そしてすべての税金を支払う人である」⁹⁾。

いま一つの議論は、クリントン前大統領が2004年の民主党大会で行った、ケリー候補支持演説の一部である。「国内では、[ブッシュ] 大統領と共和党主導の議会は「対外政策と」同様に致命的な選択をしてしまった。アメリカが足下で戦争状態にあるときとしては、ほとんど史上初めて2度にわたる巨額の減税を行った。そのほとんど半分がトップ1%の懐に入った。私は今やこれまでの人生ではじめてその一員である。私が大統領職にあったとき、共和党の人々は私に対してきわめてけちだった。私が去り、お金を残したとき、私は彼らにとって世界で最も重要なグループの一員となった。はじめ、私は彼らに感謝のノートを送ろうかと

9) Robert B. Reich, "Who Pays and How?" *The American Prospect* Online, August 19, 2004. <http://www.prospect.org/web/page.wv?section=root&name=ViewWeb&articleId=8377>

思った。やがて、私は彼らがあなた方に対してつけを送っていることに気がついた。

彼らは私の減税を保護したが、他方で、

「1人の子供も置き去りにしない法律」に対して約束していた資金を凍結した。200万人の子供が置き去りにされた。

14万人の失業者の職業訓練をカットした。

児童ケア援助から10万の働く家族を追い出した。

30万人の貧困な子供をアフタースクール・プログラムから追い出した。

退役軍人に対して、健康保険自己負担分をふやした。

きれいな空気とわれわれの森林を保護するための重要な環境政策を弱めるか、逆転させた。

今年の予算では、ホワイトハウスは88,000人の制服警官分の連邦支出を削減しようとしている。その中には、9・11で命を捧げたニューヨーク市警察700人以上が含まれる。ギャング暴力団が増えていて、われわれの眼前にテロリストを探し出そうとしているそのときに、議会と大統領はまた10年間の攻撃的武器許可の禁止を失効するにまかせようとしている。

これらの政策がわれわれが貯めた5.8兆ドルの余剰金を——ベビーブーマーの退職をまかなうのに十分な金額だが——約5兆ドルの債務に転じ、今年も来年以降も4,000億ドル以上の赤字を予測している。どうやって彼らはそれを支払うつもりなのか。まず、社会保障基金の毎月の余剰金をなくし、私の減税をカバーするために小切手を働く人々にまわすというのだ。だが、それで十分ではない。彼らは残りを外国政府、ほとんどが日本と中国だが、から借りる。たしかに、それらの国々は良い仕事を求めてわれわれと競争している。だが、われわれの貿易について

10) Bill Clinton, at the 2004 Democratic National Convention. <http://www.dems2004.org>.

の法律をわれわれの銀行家に対して適用できるだろうか」¹⁰⁾。

じつは、長期的に見た連邦債務の問題は、すでにこのクリントンの演説の中に凝縮された形で示唆されている。クリントン政権の財務長官だったロバート・ルビン (Robert E. Rubin) らがまとめた財政赤字累積についての警告メッセージを含むペーパーがそれをより学問的な姿で指摘している¹¹⁾。赤字累積について最も楽観的な予測は、議会予算局による、減税の完全停止 (つまり減税以前レベルへの増税) を含むもので、2011年には黒字に転じるとしている。ルビンらは、経済成長速度が一定レベルに達すれば、赤字が自然解消に向かうとする、伝統的な発想に注意を喚起している。なぜなら、経済成長自体が赤字の状況に少なからず左右されるからである。

ルビンらは、伝統的な解釈の硬直性から逃れるには、まず、金融市場が〈将来的な〉財政規律に対して反応する点を理解する必要があるとしている。現実には財政政策の変更が起きる前でもそうした見通しが投資を呼び込み、金利に敏感な消費を促進するのだと。将来的な予算赤字の削減が信頼できる形で与えられれば、長期金利に対して下方圧力が加えられ、株価を押し上げ、それによって投資や、金利に敏感な消費部分を増加させる。

したがって、「資本と労働の過剰能力をかかえ、弱体化した経済において需要を喚起する最も魅力的な政策のコンビネーションは、長期的な財政規律の維持と短期的な財政刺激を組み合わせることである」¹²⁾。ところが、財政赤字にかんする伝統的な解釈は、それが長期に続いた場合に引き起こすリスクについて必ずしも明快ではなかった。アメリカの政

11) Robert E. Rubin, et al., "Sustained Budget Deficits: Longer-Run U.S. Economic Performance and the Risk of Financial and Fiscal Disarray," Paper presented at the AEA-NAEFA Joint Session, Allied Social Science Associations Annual Meetings, January 4, 2004.

12) *Ibid.*, p. 11.

府債務は今なお世界でいちばん安全な投資だと見られているし、明白な破産や高率のインフレの可能性は否定されてきた。伝統的な解釈はこの期待を正しく反映している。しかしながら、この期待が変化し、投資家たちが政策プロセスに困難を見出すとすれば、結果は伝統的解釈が示唆するものよりもはるかに深刻になる可能性がある。

とくにアメリカの場合、アメリカ国債の既発分の3分の1以上、そして新規ではそれよりも大きなシェアを外国人投資家が負担しているので、彼らが連邦赤字と経常赤字に関心があるのは当然である。彼らを含めた投資家たちがもしも信頼を喪失すると、ドル建て資産のポートフォリオをシフトさせ、ドル価値に下方圧力をかけ、国内金利に上昇圧力をかける可能性がある。となれば、株価や個人の富は価値を下げ、起業のコストは上昇するであろう。こうして影響は金融市場から実態経済に広がる。とくに、連邦政府が財政赤字をコントロールできないとなれば、政府が経済問題に対処できないサインと見なされ、ビジネスおよび消費者の信頼も急速に失われ、投資や経済活動が阻害されるだろう。銀行や金融仲介機関セクターの資産価格の下落は、仲介機能の停止にみちびく。破産が増加する。こうしたサイクルは悪循環する。

議会予算局も、そうした結果としての経済危機やインフレーション政策を続けた場合のハイパーインフレーションの危険について指摘している。問題なのは、経済学者たちが語りたがらない部分、すなわち、増税（支出削減）と減税（支出拡大）の政策としての非対称性である。後者に向けた政策は議会や国民の同意を得やすいが、前者向けは同意を得にくい。いったん大規模な形で減税に乗り出してしまうと、予算のフレキシビリティが減少する結果、将来の政府の政策選択の余地が狭まるばかりでなく、政策変更も困難となる。もしも、クリントン政権による財政黒字がなかったら、9・11への対応も、その後の不況への対応もはるかに困難であったろう。

解決策は、1990年代には存在した財政ルールを作り直し、現下の減税は期限切れとなっても延長しないような合意を形成することであろう。

ルビンらの論文に正しい命題として引用されているCEA議長のマンキュウ (N. Gregory Mankiw) は、経済白書のほうでは終始あいまいな発言に終始している。減税政策の短期的効果については贅言^{ぜいげん}を費やしているものの、長期的なマイナス効果にはほとんどふれていない。そして、ややもすれば一般的な提言として見逃されそうな、こうした主張がある。

「ソーシャル・セキュリティのような社会保障計画の財務的不均衡を描写する最も直接的方法は、長期の年次赤字を考慮することである。ベビーブーム世代効果がもはやなくなった後も、ソーシャル・セキュリティは給与収入の50%を超える年次赤字を計上することになるだろう。この赤字はあまりにも大きいので、将来においてソーシャル・セキュリティの重大な変革が必要とされる。改革には、資金の裏づけのない年金支払い成長の適正化と将来的にはより高い給与税が必要とされることなどが含まれるだろう。……財政赤字の時代に、この改革に取り組む経済的根拠は、財政黒字の時代に取り組むのと同じように必然的なものである」¹³⁾。要するに、連邦財政の赤字とは別にそれを所与として、社会保障財政の悪化はその枠の中で解決せよとするブッシュ政権の主張である。2000年の大統領選挙のとき、ゴア陣営は、財政黒字は、減税にでなくベビーブーマー世代が大量に退職するのに備えて、社会保障財政を強化するのに使うべきだと論じたことを忘れると、上の議論の政治的な意味が見えてこない。

財政赤字といえは、FRB議長のグリースパンも、議会証言で、ベビーブーマーの退職と医療費の値上がり、近年の減税、国防費、その他の増加が長期的財政見通しを悪化させているとして、警告を発した¹⁴⁾。

13) 邦訳『米国経済白書』2004年版、31ページ。

ブッシュが大減税を開始しようとしていたとき、グリーSPANはそれを支持したことを忘れさせるような無責任な議論だと見ることもできる。さらに、彼はその議論を利上げという金融政策に結びつけてはいない。FRBが2004年6月からフェデラルファンドレートの引き上げ（利上げ）に踏み切った理由づけについての、4月の証言を見ると、刺激的財政政策のおかげで経済は拡大軌道に乗ったが、なお、企業家の中には、思い切った更新設備投資を控える慎重な空気がある。2003年後半に総需要が加速したが、当初企業の多くは雇用をあまりふやさずに対応した。だから、失業期間の平均は2000年9月には12週だったのが、2004年の3月には20週となった。企業利潤は増加した。しかしながら、競争が激化すれば、企業利潤を削減してでも労働報酬が増加する可能性があり、となると、労働コストの上昇がやがては価格インフレーションにつながるかもしれない。今のところはおさえられている物価上昇傾向を未然に防ぐために、利上げが必要だ、としている¹⁵⁾。

3. オフショアリングをめぐる論争

フォレスター・リサーチ会社の副社長ジョン・マッカーシーは、「あなたがやれることをもっと低賃金でやれる誰か他の人が仕事の舞台に出現しているのを、あなたはバックミラーをのぞきこんで確認しなくてはならない」と述べた。この会社の予測では、2000—2015年間に330万人ものホワイトカラー雇用が「オフショア」されるだろうとのことだ。現

14) Testimony of Chairman Alan Greenspan Economic outlook and current fiscal issues Before the Committee on the Budget, U.S. House of Representatives February 25, 2004. <http://www.stat-usa.gov/>

15) Statement of FRB Chairman, Alan Greenspan, before the Committee on Banking, Housing, and Urban Affairs, U.S. Senate on June 15, 2004. <http://www.stat-usa.gov/>

16) Kris Maher, "Next on the Outsourcing List," *Wall Street Journal* interactive edition, March 23, 2004.

在のアメリカの雇用者は1.38億人である¹⁶⁾。インドのソフトウェア・サービス企業の全国団体は2000年以降、30万人のホワイトカラー雇用が主としてアメリカ企業向けの仕事として創出された、と推定している。なぜ、近年ホワイトカラー雇用がオフショアの対象になったのか。かつて、アメリカの産業革命をみちびいた繊維産業や製造業の多くが最初は、アメリカ国内の経済的後進地域に移動し、やがてしだいに海外に移転し、アメリカへの輸入が増加した歴史があるが、現在のオフショアの対象になりやすいのは顧客との直接的接触の必要がない、いわゆる「プレースレス・ジョブ」であるという。換言すれば、情報関連の雇用がいちばん移転しやすいということであろうか。その例を挙げると、医療では、保険請求や病院の請求書作成、保険では同様に請求手続き、テキストや専門的説明図をデジタル化する仕事、デスクトップ出版に関連する仕事、国際銀行、ソフトウェア会社、クレジットカード会社の顧客サービス部門、金融部門で銀行や保険会社の金融分析や簿記会計、税金事務などである。

これらの仕事は見方によっては、情報テクノロジー雇用とはいっても、最低ランク (bottom-of-the-barrel) の職種である。「これらは、通常アメリカでは継続期間が短く転職率が高い、レベルの低いコンピューター・プログラミングやコールセンターのオペレーターの仕事であるが、インドでは、それらを経験豊富なコンピューター・サイエンス技術者が満たすのである。企業はしばしば、海外展開することで、安定した、低コストの労働力によるより良い仕事を獲得できる」¹⁷⁾。オラクルはソフト開発のために約2,000の雇用をインドに移す計画であり、HP社は1,200人の顧客サービス仕事をフロリダからインドに移した。

17) Tim Annett, et al, "Understanding Outsourcing: An Online Journal Roundtable," *Wall Street Journal* interactive edition, March 1, 2004.

企業の経営陣はどう考えているか。あるアンケート調査によると、86%の企業がこの先一年間に技術職を移転すると回答したが、2年前にはその数は32%だった。ただし、世論や政治の反撥を考慮して、63%がゆっくりと進めると回答した。また、海外展開による利益率の見積もりも、かつては50%もの効率化を見込んでいたのが、最近は10—20%程度の見込みへとダウンしている。世論や政治の動向を気にする会社も着実に増えている¹⁸⁾。ホワイトカラーでなく、製造業でも依然としてオフショアリングが続いている。アメリカの自動車部品工業は、過去4年間で13.3万人の雇用、労働者全体の16%が消えた。中国やメキシコへの移転のためである。2010年までに、残り70.7万人の18%にあたる12.7万人の移転が予測されている¹⁹⁾。

労働統計局による調査の数字には、解職全体の中で、海外移転による

表3 雇用主による大量解雇の件数と労働者数, 2004年第1四半期

	解雇件数	解職労働者数
非農業民間部門 計	1,204	239,361
季節要因・休暇要因を除いた小計	869	182,456
仕事の移動を含む件数	119	16,021
海外移転	34	4,633
企業内	21	2,976
異なる会社	13	1,657
国内移動	79	9,985
企業内	65	8,191
異なる会社	14	1,795

資料：Bureau of Labor Statistics, Extended Mass Layoffs Associates with Domestic and Overseas: Quarter 2004 Summary.
<http://www.bls.gov/news.release/reloc.nr0.htm>

18) Ken Brown, "Offshore Outsourcing Will Increase, Poll Finds," *Wall Street Journal* interactive edition, March 26, 2004.

19) Norihiko Shirouzu, "China Reaction: Big Three's Outsourcing Plan: Make Parts Suppliers Do It," *Wall Street Journal* interactive edition, June 10, 2004.

ものがそれほど多く現れているわけではない。表3を見よう。2004年第一四半期の場合、従業員50人以上の企業が31日以上解雇を行った件数1,204件のうち、海外移転の件数は34件で、含まれる労働者数は4,633人である。

それでは、アメリカ企業のオフショア先の代表国であるインドの実情に目を向けてみよう。インドIT産業の特徴は、ソフトウェアの圧倒的優位とその海外市場指向の強さである。今日、インドではソフトウェアのシェアはIT産業全体の80%に達し、売り上げに占める輸出のシェアは77.5%に達している。とくに、ソフト開発を含むITサービス輸出が支配的で、銀行保険金融サービス分野が輸出全体の39%を占めている²⁰⁾。これら産業を支える人材をインド工科大学 (IIT) をはじめとするIT教育が力強く担っている。IITでは、志願者17.8万人の中から3,500人を入試で選抜している。工学系の大学の数も急成長が続き、1,600となっている。インドのIT産業がGDPに占めるシェアは現在4%だが、2008年には7%に達するものと予測されている。かなり早くから進出しているGEキャピタルの場合、事務部門 (Back-office) を中心に16,000人のインド人スタッフを雇用しているが、アメリカで同種の労働者を採用した場合に比べて、年間3.4億ドルの節約になるという。むろん、かなり高度な技術も育っている。テキサス・インスツルメンツのバンガロール事業所では900人がチップ・デザインに従事しているが、すでに225件の特許を取得している。それでも、先のIIT卒業者の場合の初任給は、アメリカの8分の1の、年収1万ドルである。このように、「インドはアメリカの経済的な核に浸透している」²¹⁾。

20) 小島 眞『インドのソフトウェア産業』(東洋経済新報社, 2004年), 29-56ページ。

21) Manjeet Kripalani & Pete Engardio, "The Rise of India," *Businessweek* December 8, 2003, p. 46.

このようなオフショアリングの広がりに対して、アメリカでは賛否両論がたたかわされているが、マッキンゼー・アンド・カンパニーは、賛成論を展開する。まずなんといっても、コスト節約効果がある。次は、その結果としての製品の低価格化が消費者の利益になる。消費者は貿易自体からも、より低価格で財貨やサービスを受け取れるので、利益を受ける。たとえば、オフショア先のインドではコンピューター、テレコム機器から法的、金融的、マーケティングのノウハウに至るまでの財貨サービスを多くアメリカ企業から購入するから、アメリカからインドへの輸出は増加する。じっさい、輸出は1990年には25億ドルだったが、2002年には41億ドルに伸びたし、その後も急成長が続いている。多くのオフショア企業はアメリカ人所有か、合弁かであるから、結局収益が還元される。企業はその節約分を新規投資にまわすであろう。その場合、新しく創出される仕事はかつての仕事よりも高い付加価値の場合が多い。

その計算は以下のようなものである²²⁾。

オフショアリングの経費	1ドル
インド経済の取り分	33セント
アメリカ企業の節約分	58セント
インド企業のアメリカ製品サービス購入	5セント
アメリカ所有企業の取り分	4セント
アメリカ国内企業の労働者再配置	45～47セント
アメリカ経済にとっての純価値	1.12～1.14ドル

つまり、オフショアリングはアメリカ企業がそれに費やしたコスト以上の利益をもたらすというのである。いま一つの論点は、オフショアされる先の後発国の低賃金がアメリカ労働者の職を奪うといわれることに関してである。そうした主張は、今日インドにある多くの仕事が、あく

22) Martin N. Baily & Diana Farrell, Exploding the Myth About Offshoring. April 2004, McKinsey & Co., pp. 2-5. <http://www.mckinsey.com/>

までインドという低賃金の環境のもとでのみ意味がある、という事情を看過している。仮にインドへのオフショアリングの結果、50万人が雇われているとしても、それは、オフショアリングなしだったら、アメリカに同じ数の雇用が生まれることを意味しない。アメリカ企業はもしも海外の雇用が期待できなければ、サービスそのものを切りつめるか、機械やオンラインによって代替するか、するにちがいない。

反対論はどのように主張するのか。『アメリカン・プロスペクト』誌のジェフ・ファウは、ブッシュは労働者の交渉力を破壊するために、連邦権力を用いたので、よい賃金を支払う工場の雇用やサービスは消滅しつつある。圧倒的多数のアメリカ人は今や財政的に不安定で、生活レベルがそこなわれている。ブッシュ政権が進めている自由貿易協定は投資家の権利を保護するだけで、労働者の権利を保護しない。チリやシンガポールとの新たな交渉では、労働者保護条項はゼロである。技術的、ホワイトカラー的な仕事の海外へのシフト加速は、アメリカ労働者の上向移動を不可能にする。解決策は、オフショアリング賛成派もいうところの、アメリカ労働者が熟練を身につけることである。ところが、ブッシュ政権は連邦政府の労働者訓練プログラムを10億ドルも削減した。また逆にブッシュのメキシコ労働者受け入れ計画は、何の権利もなく、保護も、移動の自由もない外国人労働者を生み出すだろう。彼らは雇用主の言いなりにならないかぎり、メキシコに送り返されてしまう²³⁾。

そこで、民主党大統領候補ジョン・ケリーは、これまでアメリカの多国籍企業は海外で稼いだ所得にかかる税金を合法的に逃れたために、年間120億ドルもの損失が国庫にもたらされているとして、この税金を復活させ、それによって得た税収を法人税の減税（35%から33.25%へ）に用いるというプランを提示した。また、オフショアリングで外国にあ

23) Jeff Faux, "Losing Ground," *The American Prospect*, May 2004. <http://www.prospect.org/web/>

る雇用をアメリカ企業が国内に戻した場合には, 1年間の減税(税率10%)を行う。これはおよそ6000億ドルになると推計されている。ケリー陣営はすでに, 新規雇用を生み出した企業に対して2年間の, 220億ドルの免税を行うとしているので, 実現されれば, 効果は大きいかもしれない。ただし, 国内市場向けにビジネスしている企業がより大きな利益を得るであろう²⁴⁾。

この論争の焦点は, 一般的な企業にとってのコスト削減や消費者にとっての安価な製品サービスといったメリットが, 具体的な雇用を海外移転したために失職したアメリカの労働者に極端なデメリットとなって跳ね返るという点にある。つまり, コストとベネフィットが非対称なのだ。こういう場合には, 雇用の海外移転のスピードを緩めるとか, 労働条件の最低保障を企業に守らせるとか, あるいは国内労働者の訓練に政府が援助を行う, 等の施策が不可欠であろう。また, やはりアメリカの労働組合組織率が10%そこそこでは, 労働者は自らの権利を守れない。労働者の側における再組織化の努力と, 政府による最低賃金の引き上げなど, 見直しも必要であろう。

4. 中産階級と生活不安

マイケル・ムーア監督の記録映画『ファーレンハイト911』の中に, イラク戦争を続けるために, 兵員を募集しに歩く軍のリクルーターの様子が映し出される。彼らは同じ町の中でもぴかぴかしてきれいなショッピングセンターは避け, より下層の若者がいそうな貧困地区のショッピングセンターに行って, ぶつかる黒人の青少年にのべつ幕なしに話しかける。徴兵制が廃止された後のアメリカでは, 青年層をどう軍に取り込

24) Bob Davis & John Harwood, "Kerry Targets Job Outsourcing with Corporate-Tax Overhaul," *The Wall Street Journal* interactive edition, March 26, 2004.

むかが、全世界に展開するアメリカ軍の成功の鍵となる。若年層の失業率が高い地域では、給料が高くて、軍務の後に大学への学資を約束してくれる軍隊勤務は魅力的な選択肢である。ただし、本人が死んだり、傷ついたりしなければ、の話である。イラク国内の治安が安定化に向かうのがほど遠い現状では、すでに千人を越える戦死者と6千人近い負傷者が激減する保障もない。米軍の兵・下士官約114万人のうちでヒスパニック出身者は8.7%で人口比よりやや少ないものの、黒人は22.3%で人口比(12%)の2倍近い。そしておそらく白人の中では中産階級以下の出身者が多いにちがいない²⁵⁾。逆にイラク戦争に反対する人の比率は、白人が少なく、黒人が最も多く、ヒスパニックがその中間である。イラク戦争と対テロ戦争を常態とするアメリカ社会では、国民の間のこのような亀裂が深まるばかりである。

分配の問題を考えるときにとにかく参照する5分位区分による所得分配の最近の様子を見ると(表4)、第1分位の最貧困層のシェアが近年減少しているのが目につく。第2分位も減少している。第1から第3分

表4 5分位区分による家計所得のシェア, 1973—2002年

(%)

年	第1分位 (最貧層)	第2分位	第3分位	第4分位	第5分位 (最富裕層)	トップ5%	ジニ係数	貧困人口 比率
1973	4.2	10.5	17.1	24.6	43.6	16.6	0.397	11.1
1981	4.2	10.2	16.8	25.0	43.8	15.6	0.406	14.0
1991	3.8	9.6	15.9	24.2	46.5	18.1	0.428	14.2
1995	3.7	9.1	15.2	23.3	48.7	21.0	0.450	13.8
2000	3.6	8.9	14.9	23.0	49.6	21.9	0.462	11.3
2001	3.5	8.7	14.6	23.0	50.1	22.4	0.466	12.1
2002	3.5	8.8	14.8	23.3	49.7	21.7	0.462	12.5

資料: <http://www.census.gov/hhes/income/histinc/h04.html>

<http://www.census.gov/hhes/poverty/histpov/hstpov2.html>

25) 「米軍支えるマイノリティー、戦死者目立つ黒人やヒスパニック」『朝日新聞』2003年4月17日。

位までをあわせたシェアは1991年の29.3%から2002年の27.1%まで大きな落ち込みである。第5分位階層は50%のシェアをほぼ確保したと言えそうである。ジニ係数はそれに伴ってクリントン政権から上昇してきた傾向がなお続いている。貧困比率も、一時は11.3%台まで減少したものの、2003年には12.5%に増加した。アメリカにおける富の分配はいよいよ悪化するという傾向が定着しそうである。健康保険にカバーされていない人々の数も2002年の15.2%から2003年には15.6%に増加した。実数は4,500万人である。健康保険にカバーされている世帯は所得が高くなれば高くなる傾向にある。2003年には、年収25,000ドル未満の世帯では75.8%だったが、75,000ドル以上では91.8%となる。また、フルタイム労働者では、82.5%だが、パートタイマーでは76.2%となる²⁶⁾。

中産階級の人々は、過剰消費論者が言うように、デザイナーブランドの衣類や靴やハンドバッグを買いすぎたり、上等のレストランで食事をばかりしている（つまり、奢侈的消費）ために、結局は自分の収入でまかないきれないほどの負債を抱え込むに至ったのか。エリザベス・ウォレンらは、むしろ、住宅や教育といった必需品の購入に関連した債務だと反論している。住宅価格の値上がりは近年いちじるしい。1983年に子供なしの単身者が購入した73,000ドルの住宅が今日では90,000ドルになり、平均的な子持ち世帯が購入する98,000ドルの住宅が今日では、175,000ドルにはね上がった。この、子持ち世帯にとってとくに急な値上がりの原因の大きなものは、住宅環境の最大の売りである、その住宅からどのような学校に通学可能か、という点だという。ペンシルヴェニア大学の周辺に位置するユニバーシティ・シティは、かつて中位の住宅価格が60,000ドル未満だった。ところが、大学が中心となって資金協力をした

26) *Income, Poverty, and Health Insurance Coverage in the United States*, 2003. (US Census Bureau, 2004), pp. 14, 17.

結果、新しい小学校が開校した5年後にはその境界内の住宅は20万ドルにはね上がった²⁷⁾。頻発する犯罪から家族の身の安全をまもらようと、新しい郊外の安全な地区に引っ越す場合にも、とてつもない費用がかかり、住宅ローンの支払額（モーゲジ）が何倍かになることもめずらしくない。結局、家族全員が安全に暮らせて、近くによい学校がある、という立地を、都心に住む人々も、すでに郊外に住んでいる人々も同じように探しているわけだから、限られた小さい市場に非常に多くの人々が参入することになる。それは「競り^せという競争」(bidding war)への参加を強いられる、ということである。高騰する一方の住宅価格に対応するために、家族の側は新たな戦術を考えざるを得ない。それは、二人目の働き手による収入の合算によって、高額物件を買うというやり方である。かつて、妻の稼ぎはせいぜいのところ、家族全体の収入の4分の1程度だった。銀行など融資機関もローンを承認するかどうかの決定に妻の収入は度外視していた。ところが、1975年に議会が「平等信用機会法」を制定した。貸し手はローンの可否の判定の材料の中に妻の収入をカウントしなくてはならなくなったのである。1980年代初頭には、女性の労働参加は既婚カップルが家を買えるかどうかにとって、重要な要因となった。女性運動もこの傾向を加速する役割を果たした。1976年にはフルタイムで働く母親の約2倍のハウスイフがいた。2000年には、働く母親がハウスイフの2倍となった。警官も学校教師も、妻の収入なしでは、アパートを借りるか、都心に近いところでまあまあの安価な住宅を買うしかない。

1980年には、住宅融資会社が規制撤廃の対象となった。消費者にとってローン選択の幅が拡大し、より多額のローンを組めるようになった。学校はといえば、小学校入学前のプレスクール（場合によっては、幼稚園前の予備幼稚園も）、や高校卒業後の大学が当たり前になりつつある。

27) Elizabeth Warren & Amelia Warren Tyagi, *The Two-Income Trap: Why Middle-Class Mothers and Fathers Are Going Broke* (Basic Books, 2003), p. 24.

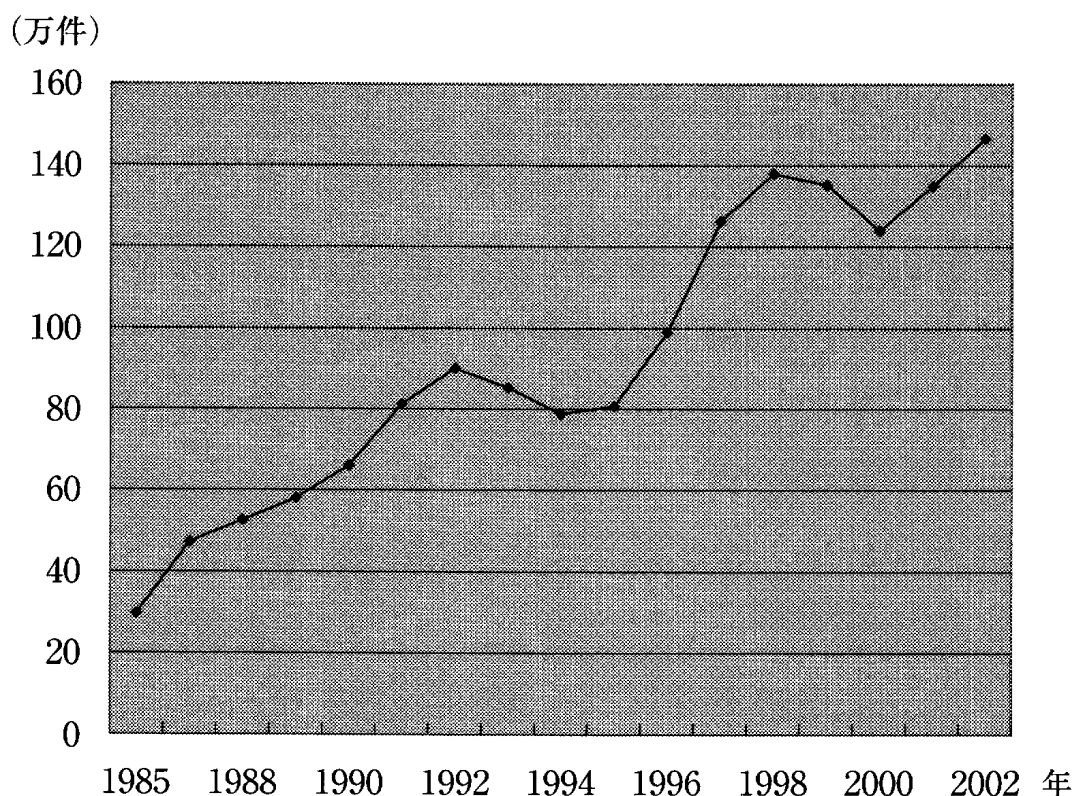
母親が働きに出て、住宅が都心からしだいに離れるとなれば、通勤、買物、保育園などへの送り迎え、などにセカンドカーが必需品化する。クルマはなぜ大きくなるか。安全基準がしだいにきびしくなり、子供には専用シート、などなどが義務化されると、どうしても大きいクルマのほう対策も施しやすいし、乗るほうにとっても安心だ。結局、1970年代初頭の既婚家族が夫の年収分の38,700ドルを稼いで、20,866ドルを支出していたとすれば、任意で支出できる金額は17,834ドルだった。2000年代初頭の共稼ぎ夫婦はあわせて67,800ドルを稼ぐが、住宅費、子供のケア、健康保険、クルマ、税金などの固定的経費に50,755ドルを支出しなければならず、任意で支出できる金額は30年前に比べても低い17,045ドルである²⁸⁾。

これまで、中産階級の家族にとって、セイフティネットのいちばん大事な部分は、在宅の母親であった。仮りに、父親が解雇されたとしても、失業保険で食べている間、母親がパートタイマーでもやれば、次の父親の就職まではなんとかなる。逆に、今日の共稼ぎ世帯の場合、たしかに収入ははるかに大きくなるが、その収入の圧倒的部分は住宅や、クルマやその他の削ることのできない費目に投下されており、債務負担は構造化している。したがって、父親の解雇は、たんに贅沢をやめて節約をすれば、なんとかなるレベルの話ではなくなる。家を売るとか、2台目のクルマを売るとか、子供のプレスクールをやめさせるとか、しなくてはならないであろう。むしろ、夫婦の稼ぎが潤沢であった時期に、贅沢のかぎりを尽くせるような家計であれば、失職時には切りしろが大きくなるから、大丈夫かもしれないのである。

こうして個人破産が急増することになる。図3でわかるように、近年では1995年頃に一時80万件に減少したのだが、その後また急増基調

28) *Ibid.*, pp. 50-51.

図3 個人破産件数, 1985—2002年



資料 *Statistical Abstract*, 2001, p. 492; 2004. p. 510.

で、2002年には146万件、1990年当時の2倍である。しかも破産の中味は、悪化している。1981年には、中位の破産世帯は年収の80%をクレジットカードその他によって負債化していたが、2001年ではその額は年収の150%となった。子持ち世帯の3大破産理由(87%)は、失職、医療、そして離婚である²⁹⁾。しかも、今日の共稼ぎ世帯は30年前の夫だけが稼ぐ世帯の2.5倍もの失職の危険に直面する。高額化する医療費を反映して、中産階級家族が健康保険を失う確率もはるかに高まった。さらに、離婚についても、働く妻はハウスワイフよりも40%も多く離婚する確率が高くなった。

アメリカにふつうの民間企業が仲介する民間健康保険は万能ではない。

29) *Ibid.*, p. 81.

健康保険に継続的にカバーされている約24万家族が、医療費未払いが原因で毎年破産を申請している。今日の雇用を伴わない景気回復、というのも、雇用主が高額な健康保険の掛け金をきらって、なるべくパートタイマーを雇おうとしていることも一因といわれている。ポール・クルグマンはいう。「換言すれば、ヘルスケアのコストは、保険のない人々の数の急速な増加の原因となっているばかりでなく（昨日のセンサス局の報告で確かめられたように）、それらは、雇用につながるリスクのゆえに、今回の景気回復がこれまでのいかなる経済拡大よりも少ない雇用しか生み出していない、大きな原因なのである」³⁰⁾。

こうして、共稼ぎ世帯の夫が失職した場合のこの世帯が経済的にきわめてきびしい状況に追い込まれたとすれば、離婚した妻の場合には、破産に近づく割合の大きい、きわめて危うい状況となるのである。「現在でも、女性革命の30年後にあっても、離婚後に女性が金銭的な基盤を回復する最も確実な方法は、夫を見つけること、それもすばやくそうすることである」³¹⁾。住宅に関しては付随的な事情もある。頭金が安くなり外見上取得がしやすくなったのである。1970年代半ばでは、第一次取得者の平均は購入価格の18%を頭金に支払った。今日では、それはわずか3%に下がってしまった。ある調査では、購入価格の5%未満の頭金しか支払っていない家族は、20%支払った家族よりもはるかに（15~20倍）、破産しやすい。規制の撤廃とブッシュ大統領のような、政府は頭金を下げる方向で努力すべきだとの態度がこの傾向に拍車をかけている。また、金利規制の撤廃で、通常金利より高い金利で貸し出す業者が出現している。しかも、日本と異なる点は、シティバンクやチェースマンハッタンのような大手の銀行が直接こうしたビジネスに乗り出していることである。そうした金利を適用される家族の40%は、通常金利のロー

30) Paul Krugman, "America's Failing Health," *New York Times* August 27, 2004.

31) *The Two Income Trap*, *op. cit.*, p. 115.

ンの支給条件をも満たしているとの調査もある。銀行のローンの目的は、貸し出すことよりも、住宅を取得することなのではないか、と指摘されるほどである。30年前に比べて、今日のマイホーム所有者は3.5倍も抵当解除のリスクがあるという。近年の破産の急増に対して、損害をなるべく小さくしようとするクレジットカードの業界は、消費者が破産申請する権利を制限する法律を通そうとして多額の献金や激しいロビイイングを行った。

このように年々きびしくなるアメリカ中産階級の経済的環境の中で、もしもいくらかでもリスクを減らしたければ、たとえば子供を持たない選択肢が魅力的なものとなる。たしかに、子供を持ち、育てることは、住宅の広さ、学校を選択を含めた住宅立地の問題、そしてクルマなどのさまざまな面で、子供を持たない世帯よりもリスクが大きいのである。

おわりに

表5は、2000—2004年間のGDP統計である。不況の発生から3年半を経過しようとしているが、各指標は安定した成長軌道に乗ったとは言えない、不安定な動きをしている。たしかに、2001年は、4半期ベースでも、年率でも不況色の濃い年であり、9・11以前からそうだった。そこで、FRBは、フェデラルファンドレートをも2000年5月の6.5%から、2003年6月の1%まで下げ続けた。よく知られているように、9・11直後、アメリカ自動車業界は販売の急減速を恐れて、ゼロ金利ローンを組んで失速を回避した。消費者は金利が下がった分を消費にまわすというアメリカ独特のやり方（モーゲジ・リファイナンス）をも組み入れて消費レベルを維持し、住宅を購入し続けた。イラク戦争による国防支出の効果は、2003年第2四半期がピークで、2004年第一四半期まで続いている。逆に、国防以外の支出や州地方政府の支出はほとんど成長に寄与できないでいる。連邦政府財政が赤字に陥って州地方政府にさまざま

表 5 GDP統計, 2000—2004年

[四半期は季節調整済みの年率]

年	2000	2001	2002	2003	2004
四半期					
GDP	3.7	0.8	1.9	3.0	2.8
生産性*	2.8	2.5	4.4	4.4	4.9
個人消費支出	4.7	2.5	3.1	3.3	4.1
個人可処分所得	7.5	4.1	4.6	4.2	6.3
民間投資	5.7	-7.9	-2.4	4.4	12.3
民間設備投資	6.5	-3.0	-4.9	5.1	4.5
輸 出	8.7	-5.4	-2.3	1.9	7.3
輸 入	13.1	-2.7	3.4	4.4	10.6
政府消費支出・投資	2.1	3.4	4.4	2.8	2.4
連邦政府	0.9	3.9	7.5	6.6	7.1
国 防	-0.5	3.9	7.7	9.0	10.6
国防以外	3.5	3.9	7.1	2.4	0.2
州地方政府	2.7	3.2	2.8	0.7	0.0

注 *非農業1時間あたり産出, 年率。

資料: <http://www.bea.gov/bea/newsrelarchive/2004/gdp204p.htm>

<http://data.bls.gov/servlet/>

な支出削減を強いたために、法律上赤字の出せない多くの州地方政府は、増税したり、州立大学の学費を値上げしたりといった対策を余儀なくされている。民間設備投資は、2003年にプラスに転じ、なんとか軌道に乗ったかに見える。それだけに、なぜ雇用創出が思うように進まないのかが不思議といえは不思議である。ここで目につくのは、時間あたり生産性の伸び率が2002—03年にかけて加速していることだ（両年とも4.4%）。クリントン時代の1990年代後半の生産性の伸びが喝采をもって迎えられたが、そのころでも1996年が2.7%，1999—2000年が2.8%である。単純な理屈だが、前よりも少ない労働者が同じ仕事量をこなせば、生産性は上昇する。多くの企業は1990年代後半以降、ITその他のニューエコノミー型の投資の効果が出てきて、より少い労働者の雇用によって、あるいはより多くの業務をオフショアすることによって、生産性を引き上げるという新たな方法を組み入れることを達成し、それがこれまでと異なる経済成長の型をビルトインしてしまったのではないかと考えられる。とすれば、雇用をふやさないことがむしろ生産性上昇の原因の一部となるわけで、労働者にとってゆゆしい問題である。

日本にはいま一種の「ウォルマート旋風」が吹き荒れている。西友を救済？した後はどこか。だが、ウォルマートでどのような条件で労働者が雇われているか知るものは少ない³²⁾。ジャーナリスト、バーバラ・エーレンライクが身分を隠して体験したミネアポリスのウォルマートでは、衣料品部門の店員で、最初の時給が7ドル（10時～6時シフトか2

32) 邦訳『ウォルマートの時代』（ロバート・スレイター著、鬼澤忍訳、日本経済新聞社、2003年）では従業員の賃金についてはほとんどふれられていないが、こういう記述がある。「それゆえ、ウォルマートは必要最低限の数字しか公表しない。パートタイマーの時給も非公開である（そのかわり、どの職場でも最低賃金は超えており、それぞれの地域で妥当な額だと述べている）」（271ページ）。最低賃金とは、時給5.15ドルほどである。それにしても、「急成長の秘密を探る」ことを目的に本を書くライターが従業員に時給がいくらか、年収はいくらか、なぜインタビューしないのであろうか。

時～11時シフト), きびしい労働者管理の下で会社は組合を恐れ, 経験を積んだ従業員が高給取りになるよりも, 解雇を繰り返して未経験の従業員を安い給料で雇うほうを選ぶといった慣行があると書かれている。もっとも, 彼女が最初に勤務したチェーンのレストランのウェイトレスの場合, ベース時給はわずか2.15ドルで, チップをシェアすることによってなんとか, 時給7.50ドルを確保する, という具合であった³³⁾。時給7ドルで週5日, 年間50週 (!) 働いて年収が14,000ドルでは, 貧困者には入らない。だが, 都会では心地よいアパートに住むのはほとんど無理だろうし, クルマをもつのもままならないだろう。何よりも, 病気になってもきちんとした治療が受けられそうもないし, 長期に欠勤すれば, たぶん解雇されてしまうだろう。この程度の年収でも共稼ぎ世帯では2倍になるから, そうすると, 中産階級の最低レベルに近づく。もしも彼らがマイホームを買ったり, クルマを買ったりすれば, すでに述べたように, 負債が増加して, 何かあったときに破産する危険が増す。2001年不況以降, とりわけ高給取りのホワイトカラー上層部の仕事がオフショアされる割合が増えたことが問題視されている。しかしながら, 彼らの雇用と賃金をめぐる情勢は, 働く人々や中産階級を経済政策の主要なターゲットにしないというブッシュ政権の政策スタンスと深いところでつながっていることを示唆している。

(本稿は, 平成14-16年度科学研究費補助金基盤研究 (B) (1)「新自由主義の理論と政策にかんする比較史的研究—政治経済史的アプローチ」による成果の一部である)

(2004年8月31日受理)

33) Barbara Ehrenreich, *Nickel and Dimed: Undercover in Low-wage USA* (Granta Books, 2001).